

農業の成長産業化に向けた提言

2023年5月16日
一般社団法人 日本経済団体連合会

提言の構成

I. はじめに

II. 「食料・農業・農村基本法」制定以降の変化と課題

1. 生産基盤
2. 海外市場
3. 環境問題
4. 食料安全保障

III. 農業の持続的な成長に向けて政府が取り組むべき施策

1. 国内の生産基盤の強化
2. 輸出の強化
3. 環境負荷軽減に向けた取り組みの促進

IV. おわりに

I. はじめに

日本の農業は、高齢化や農地の減少等が進み、**危機的状況**。**食料の安定供給の確保**には、**農業の持続的な成長**に向けた取り組みが待ったなし。

また、世界的な人口増加による食料需要の増加等を背景に、世界的にも、**食料の安定供給に対する不安**が高まる。

日本政府は、食料安全保障の強化や農林水産業の持続的な成長に向けて「**食料・農業・農村基本法**」の見直しを開始。

食料安全保障の強化にも資する**農業の持続的な成長**に向けて**政府が取り組むべき施策**を以下提言。

Ⅱ. 「食料・農業・農村基本法」制定以降の変化と課題

1 生産基盤

農業従事者の減少・高齢化、農地面積の減少、法人経営体の増加
⇒大規模かつ効率経営の経営体が更に活躍可能な**国内生産基盤の強化**が必要

2 海外市場

世界的人口増加による食料需要の高まり、日本産農産物・食品の需要の増加
⇒食料安全保障の確保も見据え、**海外需要を踏まえた輸出の更なる強化**が必要

3 環境問題

地球環境問題の深刻化、2050年CN、サステナビリティへの意識の高まり
⇒**環境に配慮した農業の実現**に向けて、官民で**関連技術の開発・実装**が必要

4 食料安全保障

世界的な食料供給の不安定化、海外産の農産物や資材等への依存の高まり
⇒**輸入や備蓄の安定**と併せて、輸出分も含む**国内生産拡大**の施策推進が必要



**これらの課題に取り組み、
農業の持続的な成長の実現、食料安全保障の強化につなげるべき**

Ⅲ. 農業の持続的な成長に向けて政府が取り組むべき施策

1 国内の生産基盤の強化

1) 大規模化

① 農地の集積・集約・大区画化、有効活用

- ✓ 税制措置見直し検討を含む、農地中間管理機構に農地が集積する仕組み作り
- ✓ 農地用途変更要否の判断基準など、農地関連制度の基準・運用の統一 等

② 法人経営体はじめ担い手の確保、能力発揮

- ✓ データ利活用やスマート農業に適應する人材の育成
- ✓ 法人経営体の生産基盤の強化等による経営支援の推進
- ✓ 外国人の活躍促進に向けた在留資格制度の改善

2) 高付加価値化

- ✓ 農業者への啓蒙・理解促進など、国を挙げた知財保護対策の強化
- ✓ 海外での品種登録にかかる経費補助の継続や拡充
- ✓ ライセンスビジネスやブランディングなど、攻めの取り組みの後押し 等

Ⅲ. 農業の持続的な成長に向けて政府が取り組むべき施策

1 国内の生産基盤の強化

3) 生産性向上

①データの利活用

- ✓ 生産から小売まで様々なデータを活用した生産者と関連事業者の情報共有の強化による、効率的で無駄のないフードバリューチェーンの構築
- ✓ 民間データを含む、データフォーマットの標準化の推進
- ✓ 生産者に対してデータ活用の効果の周知や理解の促進 等

②スマート農業の普及

- ✓ コストの高さが障壁である、スマート農機の導入支援の拡充
- ✓ 農業支援サービス事業の普及による農作業のアウトソーシングの促進 等

③バイオ技術の活用（代替タンパク質、ゲノム編集等）

- ✓ 産学官連携による革新的技術の研究開発・社会実装の加速化
- ✓ 技術の研究開発を阻害する制度の見直し
- ✓ 国民に対するバイオ製品の付加価値や効果の理解促進 等

Ⅲ. 農業の持続的な成長に向けて政府が取り組むべき施策

2 輸出の強化

1) ジャパンブランド確立に向けた海外への広報宣伝活動の強化

- ✓ 農産物単体ではなく、日本の食文化・調理方法のデジタル発信
- ✓ SNSによる海外需要の戦略的な喚起 等

2) 農産物や食品の認証取得の促進

- ✓ GAP・HACCP等の認証取得経費の支援の恒久化
- ✓ 認証取得によるメリットの理解促進 等

3) 輸出環境の整備

- ✓ 原産地証明書や植物検疫など各種国内手続の簡略化
- ✓ 科学的根拠なく輸入規制措置を継続する国・地域への働きかけ 等

- ◆ 民間事業者は、海外の需要を確実に捉え、プロダクトアウトに加え、**マーケットインへの転換**を進め、競争力を高めていく必要

Ⅲ. 農業の持続的な成長に向けて政府が取り組むべき施策

3 環境負荷軽減に向けた取り組みの促進

1) 温室効果ガスの削減

- ✓ 農機の電化促進に向けた技術開発・実装の加速化
- ✓ ゼロエミッション型園芸施設の導入促進 等

2) 化学肥料・農薬

- ✓ 生産性の向上や品質の安定における重要な役割の周知・啓発
- ✓ ドローン等を活用した精密散布の取り組みの後押し
- ✓ 資源循環に向けた、肥料の国産化への取り組みの加速化や
耕畜連携の促進 等

3) フードロスの削減

- ✓ バリューチェーン全体のデータ共有による需要量に応じた生産・流通の実現

IV. おわりに

農業の成長産業化には、**環境負荷軽減**に配慮しつつ、**生産基盤の強化**と**輸出の強化**の推進が重要。
これを踏まえ、政府は基本法の改定はじめ必要施策の検討や、
関連法等の点検・見直しを進めるべき。

農業の持続性の確保には、食育等による、
農業の現状や重要性への**国民理解の促進**も必要。

経済界は、技術開発やノウハウの提供、物流等を通じて、
農業界や政府等との連携を一層強化する。